

■新潟市まち・ひと・しごと創生 雇用創出・魅力発信部会アドバイザー会議

日時：令和元年7月19日（金）14時～

会場：市役所分館1階 1-106 会議室

次第4. 総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

（小沢アドバイザー）

商工会議所の小沢と申します。資料2-1の3ページの一番上の行に、情報通信関連企業の誘致とありますが、これは具体的にどのような会社なのかということと、先ほどの説明の中で、オフィスビルの改修の補助というような話がありましたが、そのほかに何かインセンティブのようなものがあれば教えてください。

（部会長（経済部長））

一昨年あたりから、オフィス系の企業の新潟市への進出が増えてきています。昨年度、初めて2桁になりましたが、それまでもほぼ2桁に近い数字でした。内容を見ますと、当初はコールセンターなどもありましたが、最近はやはりIT企業系が多くなっています。インターネット広告の関係などが増えてきています。

そういったところのお話をお聞きしますと、関東だと若い人材がなかなか集められなくなっている、新潟も今は1.7弱の有効求人倍率ですが、東京はもう2.2ぐらいになっているということです。新潟に若い人材を求めて、そういうインターネットの総合卸売り、あるいは、先日は、監査法人の地方拠点、バックオフィスというかたちで進出していただいたところもあり、昨年度進出いただいた企業全体の最終的な雇用人数の計画が545人ということですが、かなりの数の雇用を予定されて出てきていただいております。

今回、新たに補助制度を入れたのは、床をOAに対応したオフィスとして使うために改修する、あるいはトイレを改修するという改修費に対する補助ですが、それ以外にも、情報通信関連の企業として、新潟市に事務所を構えられる場合には、情報通信関連産業立地促進事業補助金というかたちで、補助制度を設けております。それで、東京事務所のほうで、新潟県の東京事務所と一緒に、希望があったところへ行って説明をさせていただいております。

（石山（真）アドバイザー）

資料4の5ページのところで、開港150周年のいろいろな事業を昨年度から実施されていて盛り上がりを見せておりますが、港町新潟という部分について、開港150周年ということでいろいろやっているところを、どういったかたちで、今後、レガシーとして残して、まちづくりにお役に立てるようなかたちにしていくのかというのをお聞かせください。

(事務局(政策調整課長))

開港150周年ということで、今年の12月までをコア期間として今進めております。新潟はいわゆる川湊のまちでございまして、内陸部の長岡や阿賀町まで水運でつながっていた港町であるということが、もともとの新潟のバックボーンであると考えております。

今回の開港150周年につきましては、一つは、市民の皆さまに、港町である新潟というものをもう一度再発見していただくというところ、これは起点の部分でございます。新潟が今まで形作られた部分というのは、港町としての土台があるという前提ですので、いわゆる文化的にもそうですが、まちづくりの観点でも、この開港150周年を契機として進めていこうと考えており、県と一緒に「新潟都心の都市デザイン」を策定いたしました。これは、駅を中心としまして、古町に向かう都心軸と、港のほうに向かう交流軸、いわゆる朱鷺メッセや佐渡汽船ターミナルがある万代島の部分のまちづくりなども含めて行っていこうというものです。そういうところに今回の150周年の精神というものを生かしていきます。

それから、いわゆる文化的な部分であれば、将来の新潟を担う世代に向けて「みなとまち新潟」というものについて広めていきながら、土台として市民の心の中に広げていくというようなことになってくると考えています。

(藤澤アドバイザー)

資料3の17番の延べ外国人宿泊者数ですけれども、県単位で見ますと、恐らく新潟県も伸びておりますが、近隣県はそれ以上に伸びているという印象があります。例えば、この7万7,000人というのは、目安ラインを大きく上回っているので結構だと思いますが、近隣の県や、山形市や金沢市など、その辺の都市の宿泊者数というのは、把握はされているのでしょうか。

(国際・広域観光担当部長)

伸び率等の部分では、一応把握はしております。それで、昨年までの伸び率は、全国平均および隣県などに比べても非常に少なかったのですが、今回の35.1%という伸び率は、ほかのところを含めても、そこそこのレベル、ようやく国の基準はカバーできた、超えることができたかと思っています。

(藤澤アドバイザー)

そうすると、近隣県の中では、かなり伸び率は高いと理解してよろしいですか。

(国際・広域観光担当部長)

伸び率という部分では、新潟市は今回大きく伸びたと思っております。

(黒田アドバイザー)

ご説明ありがとうございます。全般論から言うと、K P Iの達成率は54%ということで、大体国のこの手のK P Iだと、大体8割以上達成しているものが多いのですが、私個人は、別に54%というのは悪くないと思います。目標は厳しめに作ったほうがいいので、この数字だけが一人歩きすると、新潟は駄目じゃないかと思われがちですけれども、そこは、私は、逆にフォローするという意味で、行政がこのぐらい目標を厳しめに作るというのは偉いというふうに一応申し上げたいと思っています。この数字が一人歩きするのはよくないと思っていますので、マスコミ関係の方はぜひそのあたりを斟酌してほしいと、それが全般論として一つです。

ミクロなところで四つほど。まず、一つ目に、創業支援件数は目標を達成しているということですが、新潟市の開業率はいかがでしょうか。ほかの政令市よりも低いと聞いており、厳しい数字かもしれませんが、参考までに出していただきたいというのが一つです。

二つ目が、先ほど藤澤アドバイザーが指摘された点ですが、昨年、私もこの場で他の地域や国全体の交流人口について比較したデータを出してほしいと発言したと思いますが、今回も出ていませんでした。数字だけだとわかりにくいので、比較のデータは参考までに付けていただきたいと、再度申し上げたいと思います。

三つ目としては、今後の第2期総合戦略に向けて、国もまち・ひと・しごと創生会議を行っています。次期に向けてということと言うと、港町新潟ということが先ほどから出ているのですが、仕事をつくるという意味で、輸出関連のK P Iがなかったというのが少し気になりました。もっと輸出を促進して、経済を活性化するという方向性の数字も意識したほうがいいのではないかと。全般的にそこのところが抜けているかなという印象がありました。

最後に四つ目としては、国では「関係人口」という言葉を作って、新しい概念でK P Iを作ろうとしています。新潟市は関係人口をどのように捉えているのか、もしご所見があれば、教えていただければと思います。

(部会長(経済部長))

ありがとうございます。まず、開業率ですが、確かに数字は低いのですけれども、最初は政令市の中でも最下位だったものが、今は14位まで上がってきております。

確かに、開業率や廃業率というのも、われわれも創業支援に取り組んでいる以上、目標はあってもしかるべきかと思います。第2期総合戦略の策定に向けて検討したいと思います。

次に、3番目の輸出の関係ですが、今まで経済部では輸出は全くノータッチだったのですけれども、今年度から、お米を除く輸出については、経済部のほうで一括して取り扱うことになりました。今まで、農林水産部や観光・国際交流部に分かれていたものを経済部に集約しましたので、取り組みについても進化させていかないといけないと思っています。その辺りも、KPIとしてどのようなものが立てられるかも含めて研究をしたいと思います。

(黒田アドバイザー)

太平洋側の港に比べると、日本海側の港の荷揚げ量が増えていると言われます。中国経済にもよりますが、悪くない数字が出るのではないかと思うので、ぜひ入れていただければと思います。

(部会長(経済部長))

ありがとうございます。4点目についてですが、来年度に向けて、国のまち・ひと・しごと創生基本方針2019や骨太の方針でも、関係人口という概念が出されていると思います。われわれも関係人口の構築に向けて、例えば、新潟に農業体験に来ていただき、それ以降も新潟と関わりを持っていただくとか、あるいは、ふるさと納税も一つの関係人口といえるかもしれません。さらに、UIJターンの関係で、セミナーなどで新潟のことを知っていただいて、その後に関係づくりをすとか、そういったことも含めて、関係人口の拡大についても、次年度の取り組みの中でやっといこうと今計画をしていますので、それらについても次期戦略の項目の一つとして検討していきたいと思います。

あと、観光のデータの要望については、検討します。

(事務局(政策調整課長))

客観的なデータとして、地域の比較の部分も入れるなど、手法について検討していきます。

(小沢アドバイザー)

質問が三つありまして、一つは、資料2-1の3ページの基本目標(2)で、2015年度の観光入込客数の数値が非常に多かったのですが、これは何だったのかという、その要因を教えてください。

しいということが一つ。

それから、この3ページの一番下に、観光エリアを三つ、沼垂、新潟島、沢海となっていていますが、資料3を見ますと、2019年度は六つに増えるということですが、この目標とする三つのエリアについて公表できるのであれば、何か方針的なものが出ているかということもお聞かせ願いたいと思います。

それから、3点目につきましては、この資料2-1の7ページ目の下から二つ目の丸であります。万代五丁目地区の再開発と書いてありますが、どこの土地でしょうか。公表できる範囲で教えてもらいたいと思います。

(事務局(政策調整課長))

それでは、2015年の観光入込客数の数字でございます。こちらにつきましては、水と土の芸術祭が、トリエンナーレ方式で3年に1回あり、そちらの開催の年でございますので、その部分が多かったということが挙げられるかと思っております。

それから、万代五丁目ですが、駅から古町のほうに向かってまいりまして、ちょうど万代シティに行く前の沼垂の五叉路の角のところ、今、駐車場になっているエリアがございます。そちらに再開発の動きがあるということで、そこがちょうど万代五丁目というところですよ。

(広域観光課長)

観光エリアの形成について、今年度は、鳥屋野潟の周辺のエリア、新津駅を中心としたエリア、岩室温泉のエリアで取り組みを行うこととなっており、昨年度の3エリアと合わせて6エリア形成される予定です。

(萩原アドバイザー)

私のほうからは要望ですが、ハローワーク業務と関連して、企業誘致、立地の関係です。昨年からは、非常に多く、それも若者向けのIT企業中心に立地が進んでいるということで、雇用創出という面ではよろしいかと思いますが、市内だけでは人材確保が難しいところがあります。そこで要望ですが、U I Jターンと絡めた進出企業への雇用確保にも力を入れたほうがよろしいのではということです。

相手がある話ですので、時期の問題はありますが、やはり県外から戻すということ、新潟県や東京のUターン情報センター(ハローワーク)などと連携を図ってやったほうが、良い効果をもたらすのではないかとということで要望です。

(部会長(経済部長))

ありがとうございます。オフィス系の企業が新潟に進出する決め手として、まずは東京から新幹線で1本、最短100分で何かあってもすぐに駆けつけられるという近さ。次に、大学のほかに専門学校も多く若い人材を集めやすいこと。そして、東京に比べて、最低賃金が低いという事で人件費が安いことです。

しかしながら、新潟であっても人がなかなか集まらない状況が出てきたということで、若者だけでなく、一回りタイアされた方も含めて、人材確保に当たっているとのこと。それから、たまたまですが、東京でU I Jターンの支援をしていただいている県の部署からご紹介をいただいて人材をマッチングしてもらいましたというお話もいただきました。U I Jターンも、今まで別の部でやっていたことをこの春から経済部が引き継ぎ、私も、春先にネスパスのほうへ行って意見交換をさせていただきましたが、県と一緒に、U I Jターンや新たな進出企業の話も含めてやっていきたいと思います。取り組みを始めたところでございます。今、応援をいただきましたので、さらに取り組みを進めることができるように、一生懸命やっていきたいと思います。ありがとうございます。

(萩原アドバイザー)

県外に流出する理由というのは、それぞれ、いろいろな理由があると思うのです。大手志向ということもありますが、県内に希望のところが無いという流出理由も非常に多いと聞いております。IT企業だと、若い人を中心ということなので、進出企業情報をUターン希望者に何とか発信するような方法を、新卒を中心にできればと思っていますので、よろしく願います。

(石本アドバイザー)

今のお話について、ちょうどよかったと思っています。Uターンについて、私も少しお話をさせていただきたいと思います。何年前のこの会議で、自分の長男が首都圏にいるので、何とか呼び戻したいという発言をした覚えがありますが、ようやく去年の10月に新潟に帰ってまいりました。

一家3人Uターンを果たせたということですが、ちょうど孫が生まれたものですから、新潟へ帰ってこいと言ったら、帰るという話になったのです。新潟に就職先は決まったかということなのですが、そのときは決まっていなかったのです。勧めた親としても、大丈夫かなと思ったくらいははらはらしましたが、今はさまざまな就職応援機関がありまして、そこから紹介をもらいまして、無事に就職できたということです。

また、Uターン促進の奨学金返済事業というのがありまして、6年間で120万円という支援をいただけるということで、本当に助かったところです。

賃金は、やはり非常に下がりましたが、アパートの家賃が非常に安くなりまして、逆に広い部屋に住むことができ、本人たちも驚いておりましたし、物価も安いので、金銭面のストレスというのは特に今は感じていないようです。何よりも、若い夫婦にとって、子育ての面で頼れる家族が近くにいるという安心感がよかったと言っております。われわれも孫にちょくちょく会えるので、大変うれしく思っています。良いことづくしのUターンだったなと親としては感じています。

ただ、一つだけ残念だったのですが、10月に帰ってきたとき、保育所の受け入れ先がなくて、長男の奥さんは、就職ができなかったのです。それで奨学金の支援制度が期間経過になり、活用ができなかったというのは、非常に残念だったなと思っております。ただ、今年の4月からは、奥さんも就職をして、順調な生活を送っております。

アドバイスとしまして、取り組まれているとは思いますが、こういう実体験の声やデータを集積していただいて、そこにある不具合なども聞いていただいて、改善とか戦略につなげていただきたい。Uターンのきっかけをつかめずにいる多くの人たちを、勇気づけたいと思っておりますし、うちのような、こういったニーズは多くの人を持っていると思いますので、そういう人たちが前に踏み出していけるような情報の発信とか、相談事業の充実をお願いしたいとともに、きっかけをいただいた皆さまに御礼を申し上げたいと思います。

(部会長(経済部長))

保育園については、待機児童ゼロという方針をずっと貫いてきました。あくまで、今おっしゃったように、年度当初であって、年度途中の増加には、なかなかすぐには対応できていなかった部分もありますが、この春入園できたということでよかったと思います。

また、いろいろな情報発信ということで、新潟市では、HAPPYターンというサイトがあります。移住された皆さんの情報を集めて、あるいは、小中学校で新潟の魅力や地域の宝を授業で取り上げて作っていくという取り組みも含めて、このHAPPYターンというサイトで、新潟に移住するとこんないいことがある、新潟の宝や地域の宝にはこんなものがあるということを発信しております。

ただ、そのサイトにたどり着いていただけるかどうかというところが大きいので、今のところ、新潟市の情報発信サイトは政令市中1位になっていますが、さらに魅力を伝えられるように努めていきたいと思っております。

そして、生活にかかる経費をシミュレーションするコンテンツも作りました。今はまだサイ

トに上げて操作してくださいというレベルまでいっていないのですが、東京で行われる移住セミナーなどで、あなたが新潟で暮らすと、こういう経費になりますよ、というのを具体的にお示ししながら取り組みをしています。まだまだ伝え方が小さい、弱い部分があるかと思えますので、これからまた工夫をして、できるだけ多くの方に伝えていけるようにしていきたいと思えます。

(石山(徳)アドバイザー)

今の保育所の話ですが、新潟市は充実しているということですが、未満児についてはどうなのかというところ。今、核家族化が進んで、やはり未満児を受け入れないと、なかなか女性の方は就職できないというのがありますし、また、数ばかりではなくて、その職場の近くにないと。やはり未満児をどうするかというのが子育ての大変さの一つに入るかと思えます。

それと、農業分野と他分野との連携ということで 79 件という数が載っていますが、なかなか新潟市内の製造業といますか、そういうものの情報がないというところ。当農協では、トマトジュース、ニンジンジュースを作っていますが、これを津南まで持って行って作っているような現状があります。

そうしますと、やはり運賃が相当掛かっているというような状況がありますので、市内で製造できる方がいれば、できればそこで作りたいということでありまして、コストが安くなればもうちょっと量も増やせますし、そういう面で情報提供があれば、お願いしたいと思えます。

(部会長(経済部長))

NEXT21 にあります新潟市産業振興財団というところで、いろいろなご相談に対応させていただいております。コーディネーターもいますので、ぜひ一度ご相談いただければと思えます。

保育所につきましては、今、多くのお母さん方が1年程度育児休業を取るということです。そうすると、子どもが1歳になると一斉に保育園に入ってくるということで、未満児保育の数が非常に増えています。それも含めて、今のところ待機児童ゼロにはなっておりますが、アドバイザーのおっしゃるように、どうしても、一番近いところや自分が預けたいところなど第一希望が叶わない方もいらっしゃるという話はお聞きしています。今のお話については、保育行政を行っているところにも伝えていきたいと思えます。

(事務局(産業政策課長))

先ほどの開業率について補足です。新潟市の開業率は 5.1%となっております。こちらの数

字は、経済センサスをベースにしているもので、2014年から2016年の対比で5.1%となっております。新聞報道等では、新潟県の開業率が大変に低くて全国で下から2番目と出ており、そちらの数字は3.05%ですけれども、それは雇用保険事業年報に基づいて算出されておりました、ベースが異なっております。雇用保険事業年報のほうは新潟市の開業率という形で算出することができなくて、それで経済センサスを用いた数字としておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

-----

○ 資料5 地方創生関係交付金等の実施状況について事務局から説明

(小沢アドバイザー)

交付金事業について、当初は3つの事業から始まったかと思います。それから少しずつ増えてきて、こういった現状なのは分かりましたが、新潟市は他の政令市と比べて交付金の数や金額が多いのかどうか、分かる範囲で教えてください。

(事務局(政策調整課長))

今手元に各政令市の取り組み状況を比較したものは持ち合わせておりませんので、正確なことは申し上げられませんが、各政令市でも取り組みの状況はまちまちでございます。

こういったものを活用しながら数多く出しているところもあれば、意外と活用数が少ないようなところもございます。規模感についても、私どもの2018年度の取り組みでいきますと、一番大きいもので単年度6,000万円位の規模のものがございますけれども、数百万単位のものもいくつか組み合わせているようなものもございます。各政令市においてもそれぞれ工夫をしながら、活用していると認識しています。

(部会長(経済部長))

例えば航空機産業も設備投資があれば億単位の数字が出ていきますし、都市においてもそのときその年でいろいろと増減は出てくるかと思えます。

本日は、様々なご意見ありがとうございました。いただいたご意見を参考にさせていただくとともに、交付金を活用した事業については、総合戦略の推進に効果があったものとして、国に対して報告していきたいと思えます。本日はありがとうございました。

以上